

変更前	変更後	備考
<p style="text-align: center;">株式会社日本レジストリサービス 公開:2005年2月1日 改訂:2006年10月12日 改訂:2007年6月1日 改訂:2009年7月31日 実施:2009年9月1日</p> <p style="text-align: center;">JP ドメイン名登録情報等の取り扱いについて</p> <p>1 この文書の内容</p> <p>株式会社日本レジストリサービス（以下「当社」といいます）は、JP ドメイン名の申請者・登録者・指定事業者から、JP ドメイン名の登録管理業務を行うために必要な情報(以下「JP ドメイン名登録情報等」といいます)をいただいています。JP ドメイン名登録情報等には、個人の氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス等の情報を含む場合があります（以下、これらの情報のうち、生存する個人を識別可能な情報を「個人情報」といいます）。この文書は、個人情報を含む JP ドメイン名登録情報等についての取り扱いを定めたものです。なお、当社が行う JP ドメイン名の登録管理業務以外の業務、および当社が行う「JPDirect」サービスにおける個人情報の取り扱いについては、別途定めます。</p> <p>2 JP ドメイン名登録情報等の収集・利用目的</p> <p>当社は、次の目的のために JP ドメイン名登録情報等を収集・利用します。</p> <p>(1) JP ドメイン名の登録等の申請・届け出にあたり、登録資格等を確認するため</p> <p>(2) JP ドメイン名の登録情報の管理のため</p> <p>(3) JP ドメイン名の DNS (Domain Name System) の運用に用いるため</p> <p>(4) 「4 JP ドメイン名登録情報等の第三者提供」に定める第三者提供を行うため</p> <p>(5) 当社のサービス改善や新規サービス開発のための調査に用いるため</p> <p>(6) JP ドメイン名に関する統計データの作成・公表、学術研究に用いるた</p>	<p style="text-align: center;">株式会社日本レジストリサービス 公開:2005年2月1日 改訂:2006年10月12日 改訂:2007年6月1日 改訂:2009年7月31日 改訂:2012年5月16日 実施:2009年9月1日 実施:2012年7月16日</p> <p style="text-align: center;">JP ドメイン名登録情報等の取り扱いについて</p> <p>1 この文書の内容</p> <p>株式会社日本レジストリサービス（以下「当社」といいます）は、JP ドメイン名の申請者・登録者・指定事業者から、JP ドメイン名の登録管理業務を行うために必要な情報(以下「JP ドメイン名登録情報等」といいます)をいただいています。JP ドメイン名登録情報等には、個人の氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス等の情報を含む場合があります（以下、これらの情報のうち、生存する個人を識別可能な情報を「個人情報」といいます）。この文書は、個人情報を含む JP ドメイン名登録情報等についての取り扱いを定めたものです。なお、当社が行う JP ドメイン名の登録管理業務以外の業務、および当社が行う「JPDirect」サービスにおける個人情報の取り扱いについては、別途定めます。</p> <p>2 JP ドメイン名登録情報等の収集・利用目的</p> <p>当社は、次の目的のために JP ドメイン名登録情報等を収集・利用します。</p> <p>(1) JP ドメイン名の登録等の申請・届け出にあたり、登録資格等を確認するため</p> <p>(2) JP ドメイン名の登録情報の管理のため</p> <p>(3) JP ドメイン名の DNS (Domain Name System) の運用に用いるため</p> <p>(4) 「4 JP ドメイン名登録情報等の第三者提供」に定める第三者提供を行うため</p> <p>(5) 当社のサービス改善や新規サービス開発のための調査に用いるため</p> <p>(6) JP ドメイン名に関する統計データの作成・公表、学術研究に用いるた</p>	<p>改訂日を記載 実施日を記載</p>

変更前	変更後	備考
<p>め(統計データは個人を特定できないかたちで利用します)</p> <p>(7) 当社の新サービス等をお知らせするため</p> <p>(8) 前各号の他、特定の JP ドメイン名登録情報等について、当社が予めお知らせし、または公表する目的のため</p> <p>3 利用目的の変更</p> <p>当社は、前項各号の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において、利用目的を変更することがあります。利用目的を変更した場合は、「13 この文書の改訂」に従います。</p> <p>4 JP ドメイン名登録情報等の第三者提供</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等の中で、以下の目的を達成するために必要な情報を第三者へ提供します。</p> <p>4.1 情報の公開・開示</p> <p>(1) JP ドメイン名の申請・届け出のために必要な情報</p> <p>(2) ネットワークの運用や JP ドメイン名の登録に関するトラブルの自律的な解決のために必要な情報</p> <p>(3) 当社による JP ドメイン名の登録が、規則に定められたとおり行われていることを示すために必要な情報</p> <p>ここで、『公開』とは、WHOIS 検索サービスおよび当社のウェブページを介して、不特定多数のインターネットユーザーに情報を提供することを指し、『開示』とは、別に定める開示請求の手続を経たユーザーに対して情報を提供することをいいます。公開・開示の対象となる情報は「公開・開示対象情報一覧」に定めます。開示請求の手続等、公開・開示に関する事項は、「JP ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。</p> <p>なお、当該情報の主体（以下「情報主体」といいます）は当社に対し、あらかじめ特定事項について非公開とする旨の請求をすることができます。この請求について公開により情報主体が損害を被るおそれがあると当社が認めた場合には、当社はその事項を公開の対象としません（以下、この非公開とされた情報を「非公開情報」といいます）。ただし、非公開情報であっても</p>	<p>め(統計データは個人を特定できないかたちで利用します)</p> <p>(7) 当社の新サービス等をお知らせするため</p> <p>(8) 前各号の他、特定の JP ドメイン名登録情報等について、当社が予めお知らせし、または公表する目的のため</p> <p>3 利用目的の変更</p> <p>当社は、前項各号の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において、利用目的を変更することがあります。利用目的を変更した場合は、「13 この文書の改訂」に従います。</p> <p>4 JP ドメイン名登録情報等の第三者提供</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等の中で、以下の目的を達成するために必要な情報を第三者へ提供します。</p> <p>4.1 情報の公開・開示</p> <p>(1) JP ドメイン名の申請・届け出のために必要な情報</p> <p>(2) ネットワークの運用や JP ドメイン名の登録に関するトラブルの自律的な解決のために必要な情報</p> <p>(3) 当社による JP ドメイン名の登録が、規則に定められたとおり行われていることを示すために必要な情報</p> <p>ここで、『公開』とは、WHOIS 検索サービスおよび当社のウェブページを介して、不特定多数のインターネットユーザーに情報を提供することを指し、『開示』とは、別に定める開示請求の手続を経たユーザーに対して情報を提供することをいいます。公開・開示の対象となる情報は「公開・開示対象情報一覧」に定めます。開示請求の手続等、公開・開示に関する事項は、「JP ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。</p> <p>なお、当該情報の主体（以下「情報主体」といいます）は当社に対し、あらかじめ特定事項について非公開とする旨の請求をすることができます。この請求について公開により情報主体が損害を被るおそれがあると当社が認めた場合には、当社はその事項を公開の対象としません（以下、この非公開とされた情報を「非公開情報」といいます）。ただし、非公開情報であっても</p>	

変更前	変更後	備考
<p>開示の対象となり、かつ「4.2 JP ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供」から「4.6 法令等の要請に従い提供するもの」に定める情報の提供対象となります。</p> <p>また、情報主体からの書面による請求があった場合、当社はその情報主体にかかる JP ドメイン名登録情報等の開示履歴を通知します。ただし、開示理由の性質上その開示履歴の通知が不適切と認める場合には、その開示履歴の通知を行わないことができるものとします。</p> <p>4.2 JP ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供</p> <p>JP ドメイン名の指定事業者が、登録データの確認・更新のために必要とする情報は、当社が提供するインターフェース等により提供します。</p> <p>4.3 紛争処理に関わる情報の提供</p> <p>「JP ドメイン名紛争処理方針」に定める紛争処理手続が発生した場合に、「JP ドメイン名紛争処理方針」に定める紛争処理機関が紛争処理手続を行うために必要な情報は、紛争処理機関に対し、書面または電子メールにより提供します。</p> <p>なお、紛争処理手続の裁定文は、「JP ドメイン名紛争処理方針」に基づきインターネットで公表されます。裁定文には、JP ドメイン名登録情報等が記載される場合があります。</p> <p>4.4 JP ドメイン名の DNS 運用等に関わる情報の提供</p> <p>JP ドメイン名とそのドメイン名に関連づけられた DNS の資源レコードは、インターネット上で JP ドメイン名を参照可能とするために、インターネット上で提供します。</p> <p>4.5 JP ドメイン名登録情報等の預託</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等を、JP ドメイン名登録管理業務の継続性を確保するために、当社と機密保持条項を含むエスクロー契約を締結した第三者に提供します。</p>	<p>開示の対象となり、かつ「4.2 JP ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供」から「4.6 法令等の要請に従い提供するもの」に定める情報の提供対象となります。</p> <p>また、情報主体からの書面による請求があった場合、当社はその情報主体にかかる JP ドメイン名登録情報等の開示履歴を通知します。ただし、開示理由の性質上その開示履歴の通知が不適切と認める場合には、その開示履歴の通知を行わないことができるものとします。</p> <p>4.2 JP ドメイン名の運用・管理に関わる情報の提供</p> <p>JP ドメイン名の指定事業者が、登録データの確認・更新のために必要とする情報は、当社が提供するインターフェース等により提供します。</p> <p>4.3 紛争処理に関わる情報の提供</p> <p>「JP ドメイン名紛争処理方針」に定める紛争処理手続が発生した場合に、「JP ドメイン名紛争処理方針」に定める紛争処理機関が紛争処理手続を行うために必要な情報は、紛争処理機関に対し、書面または電子メールにより提供します。</p> <p>なお、紛争処理手続の裁定文は、「JP ドメイン名紛争処理方針」に基づきインターネットで公表されます。裁定文には、JP ドメイン名登録情報等が記載される場合があります。</p> <p>4.4 JP ドメイン名の DNS 運用等に関わる情報の提供</p> <p>JP ドメイン名とそのドメイン名に関連づけられた DNS の資源レコードは、インターネット上で JP ドメイン名を参照可能とするために、インターネット上で提供します。</p> <p>4.5 JP ドメイン名登録情報等の預託</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等を、JP ドメイン名登録管理業務の継続性を確保するために、当社と機密保持条項を含むエスクロー契約を締結した第三者に提供します。</p>	

変更前	変更後	備考
<p>4.6 法令等の要請に従い提供するもの 以下の各号に必要な情報は、適当な手段により提供するものとします。</p> <p>(1) 法令に基づく場合 (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、 情報主体の同意を得ることが困難であるとき (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある 場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定 める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、 情報主体の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそ れがあるとき</p> <p>5 JP ドメイン名登録情報等の共同利用</p> <p>当社は、次の組織と JP ドメイン名登録情報等の共同利用を行います。</p> <p>組織名：社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (以下「JPNIC」といいます)</p> <p>共同利用の目的：JPNIC の行う IP アドレスサービスにおける運用責任者、技術 連絡担当者の情報として用い、利用者の便宜を図るため</p> <p>共同利用する情報項目：属性型・地域型 JP ドメイン名の登録担当者または 技術連絡担当者として登録された次の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の氏名 ・電子メールアドレス ・所属組織名・部署名 ・住所 ・肩書 ・電話番号 ・FAX 番号 <p>上記情報のデータ管理に関し責任を有する事業者：株式会社日本レジストリ</p>	<p>4.6 法令等の要請に従い提供するもの 以下の各号に必要な情報は、適当な手段により提供するものとします。</p> <p>(1) 法令に基づく場合 (2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、 情報主体の同意を得ることが困難であるとき (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある 場合であって、情報主体の同意を得ることが困難であるとき (4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定 める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、 情報主体の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそ れがあるとき</p> <p>5 JP ドメイン名登録情報等の共同利用</p> <p>当社は、次の組織と JP ドメイン名登録情報等の共同利用を行います。</p> <p>組織名：社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (以下「JPNIC」といいます)</p> <p>共同利用の目的：JPNIC の行う IP アドレスサービスにおける運用責任者、技術 連絡担当者の情報として用い、利用者の便宜を図るため</p> <p>共同利用する情報項目：属性型・地域型 JP ドメイン名の登録担当者または 技術連絡担当者として登録された次の情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の氏名 ・電子メールアドレス ・所属組織名・部署名 ・住所 ・肩書 ・電話番号 ・FAX 番号 <p>上記情報のデータ管理に関し責任を有する事業者：株式会社日本レジストリ</p>	

変更前	変更後	備考
<p>サービスおよび社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター</p> <p>6 JP ドメイン名登録情報等の取得方法</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等を、次の方法により提出いただきます。</p> <p>(1) 指定事業者を経由した申請・届け出・書類の提出 (2) 当社の定める「属性型（組織種別型）・地域型 JP ドメイン名登録等に関する規則」および「汎用 JP ドメイン名登録等に関する規則」に定める方法 (3) その他、当社が予め公表する方法</p> <p>7 JP ドメイン名登録情報等の訂正等および利用停止等</p> <p>JP ドメイン名登録情報等の訂正等および利用停止等は、指定事業者を通じて行うことができます。当社は、法令および登録規則に定めるところにより、その処理を行います。該当する JP ドメイン名を管理している指定事業者または当社のお問い合わせ窓口へご連絡ください。</p> <p>8 JP ドメイン名登録情報等の情報主体への開示等</p> <p>情報主体は当社に対し、当社が別に定める「公開・開示対象情報一覧」に規定する自己の情報すべての開示を、当社所定の方法に従った開示申請に基づいて請求することができます。この請求があった場合、当社は、請求者が情報主体本人であるかを確認するために、必要な資料の提出を求めることができます。開示の請求への回答は、当社所定の方法によります。この開示請求の手續等に関する事項は「JP ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。</p> <p>JP ドメイン名登録情報等の開示請求は、次の Web ページに掲載する当社窓口に行うことができます。</p> <p>JP ドメイン名登録情報の公開 http://jprs.jp/info/disclosure/</p> <p>9 安全管理措置</p>	<p>サービスおよび社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター</p> <p>6 JP ドメイン名登録情報等の取得方法</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等を、次の方法により提出いただきます。</p> <p>(1) 指定事業者を経由した申請・届け出・書類の提出 (2) 当社の定める「属性型（組織種別型）・地域型 JP ドメイン名登録等に関する規則」、および「汎用 JP ドメイン名登録等に関する規則」および「都道府県型 JP ドメイン名登録等に関する規則」に定める方法 (3) その他、当社が予め公表する方法</p> <p>7 JP ドメイン名登録情報等の訂正等および利用停止等</p> <p>JP ドメイン名登録情報等の訂正等および利用停止等は、指定事業者を通じて行うことができます。当社は、法令および登録規則に定めるところにより、その処理を行います。該当する JP ドメイン名を管理している指定事業者または当社のお問い合わせ窓口へご連絡ください。</p> <p>8 JP ドメイン名登録情報等の情報主体への開示等</p> <p>情報主体は当社に対し、当社が別に定める「公開・開示対象情報一覧」に規定する自己の情報すべての開示を、当社所定の方法に従った開示申請に基づいて請求することができます。この請求があった場合、当社は、請求者が情報主体本人であるかを確認するために、必要な資料の提出を求めることができます。開示の請求への回答は、当社所定の方法によります。この開示請求の手續等に関する事項は「JP ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定めます。</p> <p>JP ドメイン名登録情報等の開示請求は、次の Web ページに掲載する当社窓口に行うことができます。</p> <p>JP ドメイン名登録情報の公開 http://jprs.jp/info/disclosure/</p> <p>9 安全管理措置</p>	<p>「都道府県型 JP ドメイン名登録等に関する規則」を対象規則として追加</p>

変更前	変更後	備考
<p>当社は、この文書で定める事項に適合するよう、提供された JP ドメイン名登録情報等を安全に取り扱い、不正アクセス・紛失・破壊・改ざんまたは漏洩が生じないよう適切な措置をとります。</p> <p>1 0 委託先に関する監督</p> <p>この文書に定める利用目的に関連して委託先に情報を提供するにあたっては、委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し、委託先を継続的に見直します。</p> <p>1 1 従業員に関する監督</p> <p>従業員に JP ドメイン名登録情報等を取り扱わせるにあたっては、JP ドメイン名登録情報等の安全管理が図られるよう、従業員に対する必要かつ適切な監督を行います。</p> <p>1 2 お問い合わせ・第三者提供の停止・苦情申し出先</p> <p>JP ドメイン名登録情報等に関するお問い合わせ・苦情申し出先は次のとおりです。</p> <p>株式会社日本レジストリサービス お問い合わせ窓口 電子メールアドレス： info@jprs.jp 電話番号： 03-5215-8457</p> <p>1 3 この文書の改訂</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等の取り扱いについて見直しを行い、この文書の内容を改訂する場合があります。この文書を更新した際には、当社の Web ページ上でお知らせします。</p> <p>=====</p> <p>改訂履歴（2005 年 4 月 1 日実施版→2006 年 10 月 12 日実施版への変更） ・参照先の Web タイトルおよび URL 変更に伴い、「8 JP ドメイン名登録情報等</p>	<p>当社は、この文書で定める事項に適合するよう、提供された JP ドメイン名登録情報等を安全に取り扱い、不正アクセス・紛失・破壊・改ざんまたは漏洩が生じないよう適切な措置をとります。</p> <p>1 0 委託先に関する監督</p> <p>この文書に定める利用目的に関連して委託先に情報を提供するにあたっては、委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し、委託先を継続的に見直します。</p> <p>1 1 従業員に関する監督</p> <p>従業員に JP ドメイン名登録情報等を取り扱わせるにあたっては、JP ドメイン名登録情報等の安全管理が図られるよう、従業員に対する必要かつ適切な監督を行います。</p> <p>1 2 お問い合わせ・第三者提供の停止・苦情申し出先</p> <p>JP ドメイン名登録情報等に関するお問い合わせ・苦情申し出先は次のとおりです。</p> <p>株式会社日本レジストリサービス お問い合わせ窓口 電子メールアドレス： info@jprs.jp 電話番号： 03-5215-8457</p> <p>1 3 この文書の改訂</p> <p>当社は、JP ドメイン名登録情報等の取り扱いについて見直しを行い、この文書の内容を改訂する場合があります。この文書を更新した際には、当社の Web ページ上でお知らせします。</p> <p>=====</p> <p>改訂履歴（2005 年 4 月 1 日実施版→2006 年 10 月 12 日実施版への変更） ・参照先の Web タイトルおよび URL 変更に伴い、「8 JP ドメイン名登録情報等</p>	

変更前	変更後	備考
<p>の「情報主体への開示等」の記述を修正。</p> <p>改訂履歴（2006年10月12日実施版→2007年6月1日実施版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「4.3 紛争処理に関わる情報の提供」に、なお書き（裁定文の公表に関する記述）を追加。 <p>改訂履歴（2007年6月1日実施版→2009年9月1日実施版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「8 JPドメイン名登録情報等の情報主体への開示等」に、手続に関する事項は「JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定める旨を追加。 ・その他、細かい字句の修正。 	<p>の「情報主体への開示等」の記述を修正。</p> <p>改訂履歴（2006年10月12日実施版→2007年6月1日実施版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「4.3 紛争処理に関わる情報の提供」に、なお書き（裁定文の公表に関する記述）を追加。 <p>改訂履歴（2007年6月1日実施版→2009年9月1日実施版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「8 JPドメイン名登録情報等の情報主体への開示等」に、手続に関する事項は「JPドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則」に定める旨を追加。 ・その他、細かい字句の修正。 <p>改訂履歴（2009年9月1日実施版→2012年7月16日実施版への変更）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「6 JPドメイン名登録情報等の取得方法」の登録情報の提出方法として「都道府県型JPドメイン名登録等に関する規則」に定める方法を追加。 	<p>改訂履歴を記載</p>